

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年3月16日～2022年3月15日

第 21 期 決算日：2022年3月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、
株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断され
る銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業
績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資を
行い、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上
回る投資成果を獲得すべく、運用を行っております。ここに
運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第21期末（2022年3月15日）

基準価額	13,193円
純資産総額	6,530百万円
騰落率	-3.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

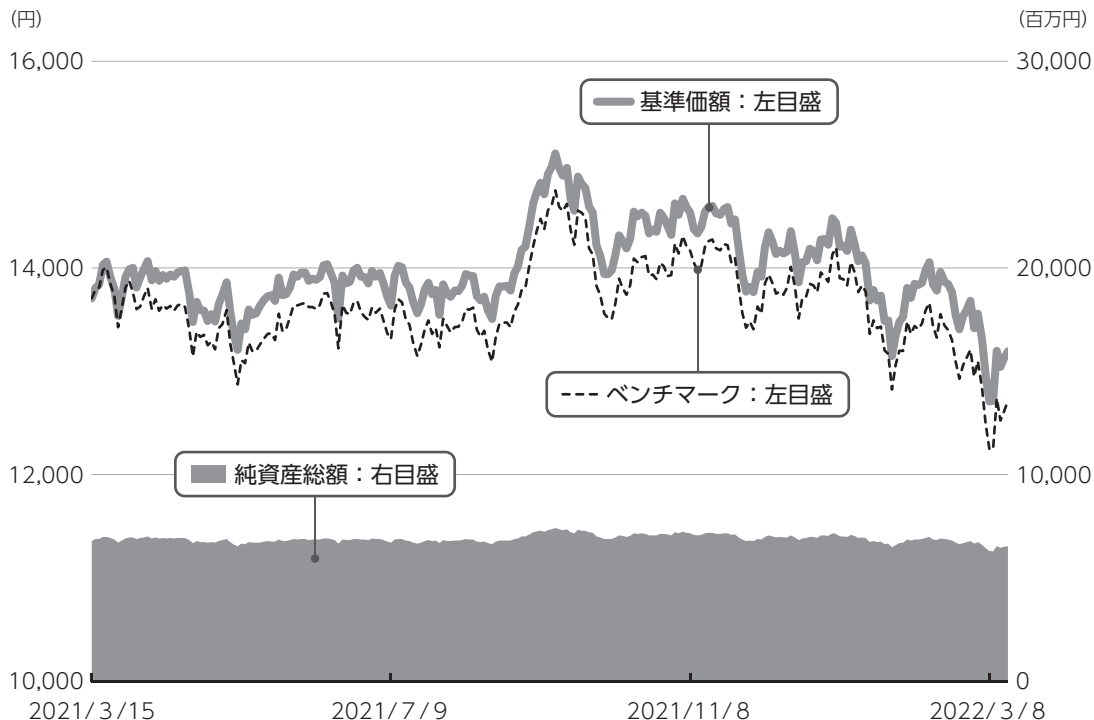
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第21期：2021年3月16日～2022年3月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	13,704円
第21期末	13,193円
既払分配金	0円
騰落率	-3.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.2%）を3.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

衆議院選挙後の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待から国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国金融政策の早期正常化への警戒や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことなどで、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、日本電信電話、東京海上ホールディングス、商船三井、アステラス製薬

下位5銘柄・・・HOYA、パナソニック、中外製薬、ファナック、大日本住友製薬

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年3月16日～2022年3月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	231	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(108)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	231	1.653	

期中の平均基準価額は、13,973円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

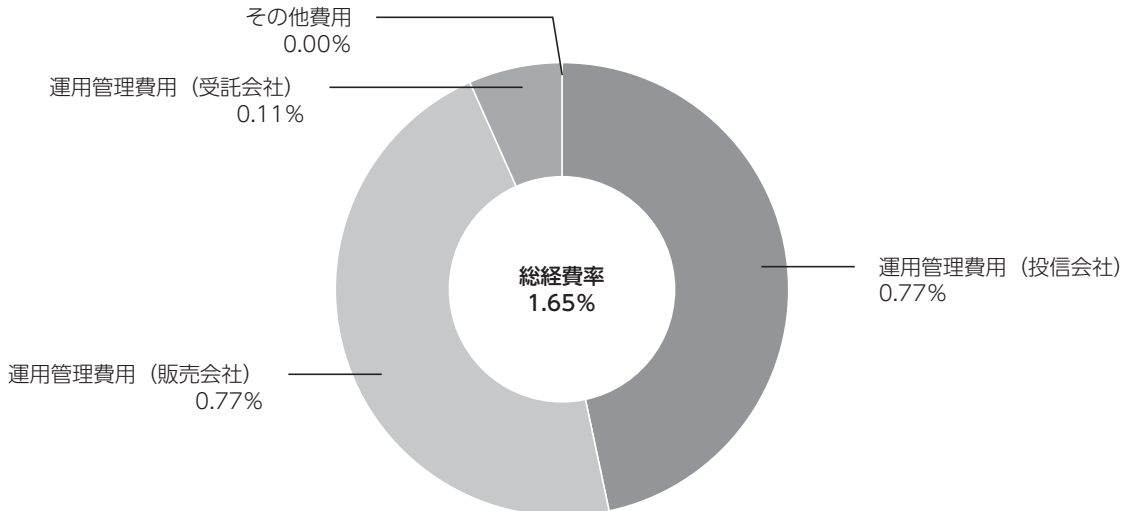
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年3月15日～2022年3月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/3/15 期初	2018/3/15 決算日	2019/3/15 決算日	2020/3/16 決算日	2021/3/15 決算日	2022/3/15 決算日
基準価額 (円)	12,693	14,030	12,775	9,572	13,704	13,193
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	-8.9	-25.1	44.2	-3.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.0	-8.1	-22.9	59.2	-7.2
純資産総額 (百万円)	6,103	6,773	6,489	4,734	6,780	6,530

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年8月まではレンジ内相場でしたが、9月初旬から中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇し

ました。

9月下旬から2022年1月にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に下落トレンドに入り、2月後半には、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、リスク回避の動きから世界的に株式市場は大幅下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJシステムバリューオープン

三菱UFJシステムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

三菱UFJシステムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄でありかつ、個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能であると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。組入銘柄数は、概ね132から147銘柄程度で推移させました。割安度や資金余力などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「キヤノン」、「HOYA」、「オリックス」などを新規で組み入れた一方、割安度や資金余力の低下から「信越化学工業」、「ファナック」、「ダイキン工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期首・期末の比較では93銘柄を新規に組み入れ、94銘柄を全株売却しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.2%）を3.5%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して海運業、銀行業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

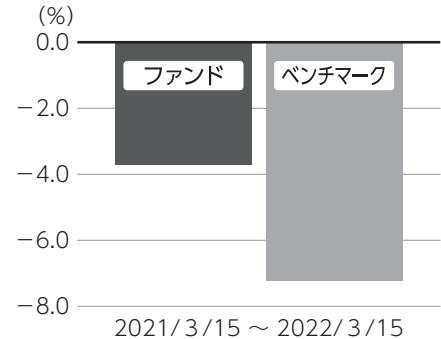
銘柄選択要因：ベンチマークに対してソフトバンクグループをアンダーウェイト、東京エレクトロンをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して精密機器をアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対してHOYA、中外製薬をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2021年3月16日～2022年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,500

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能である

と想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

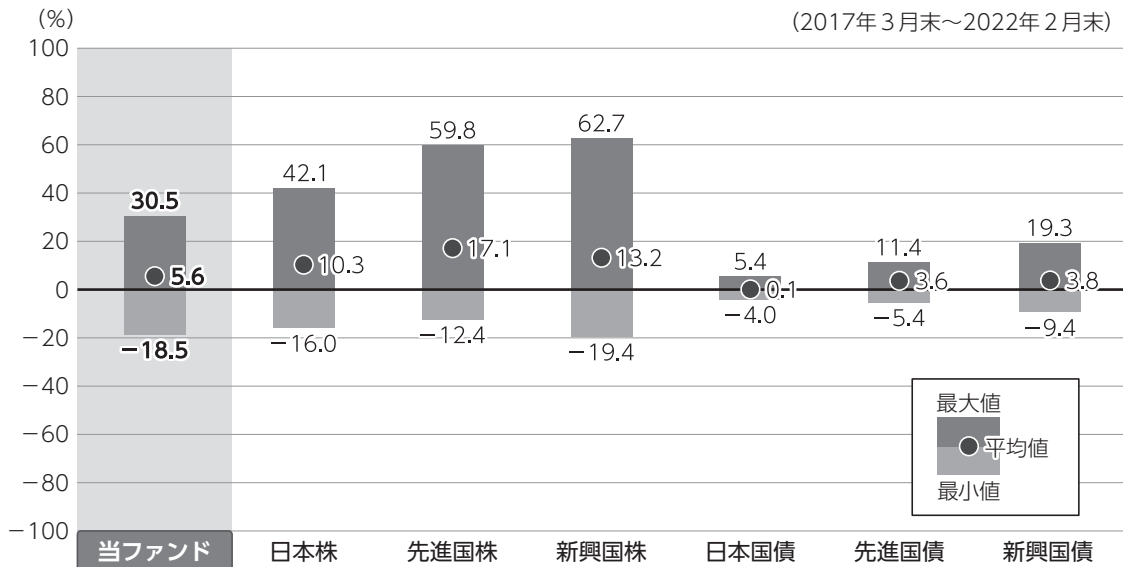
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ システムバリューマザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、理論株価に対する割安度に着目した銘柄選定を行うことにより、TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回る投資成果をめざします。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年3月から2022年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年3月15日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第21期末 2022年3月15日
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	99.8%

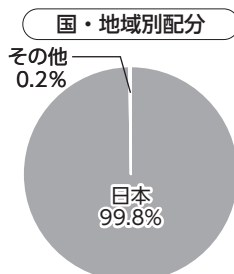
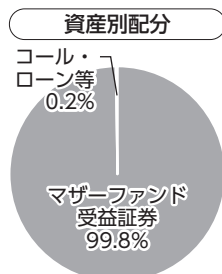
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第21期末 2022年3月15日
純資産総額 (円)	6,530,693,116
受益権口数 (口)	4,950,061,464
1万口当たり基準価額 (円)	13,193

※当期中において追加設定元本は720,954,373円
同解約元本は 718,828,517円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591601

2022年3月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月15日～2022年3月15日



1万口当たりの費用明細

2021年3月16日～2022年3月15日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：135銘柄)

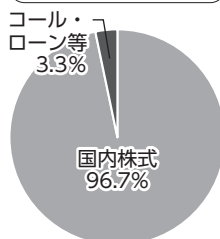
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	4.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	3.7
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.7
4	キヤノン	株式	日本	電気機器	3.5
5	HOYA	株式	日本	精密機器	3.3
6	オリックス	株式	日本	その他金融業	3.3
7	パナソニック	株式	日本	電気機器	3.2
8	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	3.1
9	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	3.0
10	任天堂	株式	日本	その他製品	2.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

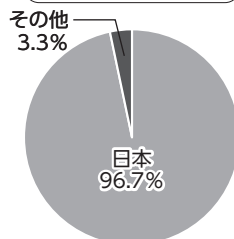
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

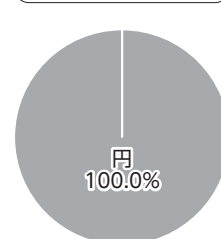
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『TOPIX（東証株価指数）』について

TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信